

2025・2026年度 経済見通し（北陸3県）

最新の経済情勢（2025年12月20日時点）を織り込み、当財団が開発したマクロ計量モデル等を用いて、2025年度、2026年度の北陸3県の経済見通しについて分析を行ったので報告する。

2025年度

北陸経済は、公需に支えられ前年度比+0.4%

家計部門では、実質所得の伸びを背景に個人消費の回復が進み、北陸3県全体の民間最終消費支出はマイナスからプラス（成長率0.4%、寄与度0.2%）に転じる見込みである。住宅投資も、2025年4月施行の建築物省エネ法による省エネ基準適合義務化に伴う建設コスト上昇などから慎重な動きが続き、民間住宅は-1.5%とマイナスとなるが、寄与度は0.0%と全体への影響は限定的である。

企業部門では、全体としては慎重姿勢が残る。このため、北陸3県の民間企業設備は+1.1%の増加を見込み、寄与度も+0.2%である。一方、公需は、第3期国土強靭化計画や防災・減災・老朽インフラ更新に関する5か年対策の下で、河川・砂防・道路・港湾・学校・医療・福祉施設などの整備が各県で着実に進められ、寄与度は+0.2%を見込み、北陸経済域内の需要を下支えする。

その結果、2025年度の北陸3県の実質域内総生産は前年度比+0.4%（うち、民間最終消費支出0.2%、民間住宅-0.0%、民間企業設備0.2%、公需0.2%、外需等-0.1%）と見込まれる。前回公表した経済見通し（2024年12月18日公表）と比べると、民間消費の回復遅れや住宅投資の減少を反映して成長率は+0.9%から+0.4%への下方修正となる一方、公需の底堅さにより全体としてはプラス成長を維持する形に落ちている。

2026年度

北陸経済は、外需の持ち直しにより前年度比+0.9%

家計部門では、賃金・雇用環境の改善や物価上昇の一服を受けて個人消費が持ち直し、北陸3県全体の民間最終消費支出は+0.4%、寄与度+0.2%と、成長率を押し上げる要因となる。住宅投資は、省エネ基準への対応が定着する一方で金利や建設コストの影響が残るため、民間住宅は0.8%とプラスに転じるもの、寄与度0.0%であり成長率には影響を及ぼさない。

公需は、防災・減災やインフラ更新に係る公共投資が平準化するなかで、寄与度+0.1%と小幅なプラスを維持するにとどまる。外需等については、世界経済の持ち直し、円安基調などを背景に、機械・金属・化学品など北陸3県の主力輸出品が増加し、移出入を含む外需等の寄与度は+0.5%と大きなプラスとなる。これにより、外需が北陸3県経済の成長を力強くけん引する形となる。

この結果、2026年度の北陸3県の実質域内総生産は前年度比+0.9%（うち、民間最終消費支出+0.2%、公需+0.1%、外需等+0.5%）と見込まれる。

なお、今後の経済見通しにおけるリスク要因としては、以下を挙げることができる。

- ・ トランプ政権による関税政策の動向や米中貿易摩擦の再燃・長期化に伴う輸出環境の悪化。
- ・ 日中関係の悪化と東アジア情勢による対中貿易の変動。
- ・ ウクライナ情勢や中東情勢など地政学リスクを背景とした資源価格高騰や物価・為替レートの変動。

計数表（北陸3県）

※ 表中の「前回」は2024年12月18日公表の経済見通し

	北陸3県（連鎖方式、2015年基準）			【参考】全国（弊所推計）	
	2024年度 (実績推計)	2025年度 (実績見込み)	2026年度 (見通し)	2025年度 (実績見込み)	2026年度 (見通し)
	今回	前回	今回	今回	今回
実質域内総生産	1.3	0.9	0.4	0.9	1.0
(変化率(%)、括弧内は寄与度)					
民間最終消費 支出	-0.1 (-0.0)	1.0 (0.5)	0.4 (0.2)	0.4 (0.2)	1.6 (0.8)
民間住宅	0.7 (0.0)	0.0 (0.0)	-1.5 (-0.0)	0.8 (0.0)	-0.8 (-0.0)
民間企業設備	1.9 (0.4)	-0.2 (-0.0)	1.1 (0.2)	0.5 (0.1)	0.2 (0.0)
公需	(0.2)	(0.5)	(0.2)	(0.1)	(0.1)
外需等	(0.7)	(-0.0)	(-0.1)	(0.5)	(0.0)

(注1) 本見通しは、中部圏の経済見通し作成のためになされたものである。

(注2) 公需は、政府消費、公的固定資本形成の寄与度。

(注3) 外需等は、移輸出から移輸入を控除した移輸出（純）等の寄与度。

(注4) 端数処理の関係で合計が一致しないことがある。

【前提】

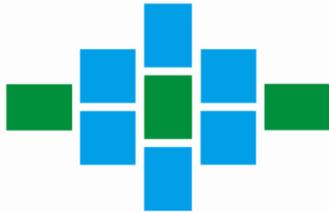
1. 曆年ベースでの世界・日本GDP成長率、円相場、原油輸入価格については、以下の前提を置いています。

	2025年(曆年)		2026年(曆年)
	前回	今回	今回
世界 GDP の実質成長率 (%) (うち日本)	3.0 (0.7)	3.2 (1.1)	3.1 (0.6)
実質実効為替レート	74.0	76.1	76.2
円/ドル	143.0	155.1	155.1
円/人民元	19.6	21.0	21.0
原油価格 (ドル/バレル)	66.9	68.9	65.8

(注1) 世界・日本のGDPの実質成長率は、IMF推計。

(注2) 実質実効為替レートは、米ドル、ユーロ、人民元等、対象となる全ての通貨との為替レートを、貿易額等で加重平均したもの（日銀算出）。翌年の為替レートについては、直近レートで一定と想定。

(注3) 原油価格は、ブレント原油価格に係る世銀推計。



Chubu Region Institute for Social and Economic Research

公益財団法人
中部圏社会経済研究所

本資料に関するお問い合わせは、事務局（代表 052-212-8790）までご連絡下さい。

公益財団法人中部圏社会経済研究所とは

当財団は、財団法人中部産業活性化センター、社団法人中部開発センター、財団法人中部空港調査会の3団体から理念と事業を継承し、中部圏である中部広域9県（富山・石川・福井・長野・岐阜・静岡・愛知・三重・滋賀県）を事業エリアとする総合的・中立的な地域シンクタンクとして、経済統計分析および「広域計画」、「地域経営」、「産業振興」、「航空・空港」に関する調査研究などの事業を展開しています。

地域や時代のニーズに応え、地域社会の発展に貢献するため、調査研究能力を一層強化し、産学官の連携の中で、中部広域9県という事業エリアを意識して、調査研究をすすめ、広く社会に情報発信しております。

所在地等 〒460-0008

名古屋市中区栄四丁目14番2号 久屋パークビル3階

Tel (052)212-8790 Fax(052)212-8782

ホームページ:<https://www.criser.jp>

E-mail:criser@criser.jp